バイエルン州最大のワイン生産者、ブドウ生産者1,100人に支払い延期を要請

フランケン地方の協同組合は、2027年まで事業を続けるため、2024年と2025年の収穫代金の支払い延期が必要だとしている

2026年11月21日（土）



BR24によると、バイエルン州最大のワイン生産者が、経営破綻を回避して2027年まで事業を続けるため、組合員のブドウ生産者に2024年と2025年の収穫分の支払い延期を求めている。

同社Winzergemeinschaft Franken（GWF）は、ウンターフランケン地方キッツィンゲン市の地区、レッパーンドルフを拠点とする。BR24は、協同組合が深刻な流動性危機に直面しており、会長のClaus Hochrhein氏が11月20日（金）に生産者へ状況を説明するとともに、支援を求めたと報じた。

計画では、約1,100人の組合員とブドウ生産者が、2024年と2025年に納入したブドウの代金のうち、

現在もGWFの口座に留保されている分の受け取りを一時的に見送る。Hochrhein氏はBR24に対し、協同組合が2027年も事業を継続できる状態を保つには、支払いの延期が必要だと語った。

今回の要請は、厳しい経営環境が続くドイツのワイン業界にかかる圧力を浮き彫りにしている。生産コストの上昇と需要の低迷が、ワイナリーや協同組合の重荷となっている。飲料業界にとってこの事例は、ワイン消費の減少とコスト増が、もはや小規模生産者だけの問題ではないことを示している。大規模な協同組合も圧力を受けており、収穫物の販売をそうした事業者に依存するブドウ生産者の収入にも影響が及んでいる。

GWFは現在、より広範な戦略転換を準備している。Hochrhein氏はBR24に対し、協同組合は地域に限定した事業から脱却する必要があると語った。コンサルティング会社とともに、GWFは市場での位置付けを見直す計画を策定。フランケン地方以外への展開を一段と積極化し、初めて輸出を本格的に推進するほか、ドイツ全土のスーパーマーケットでの販売を拡大する方針だ。

スーパーでの販売拡大には、食品小売業者向けに専用開発したブランドも含まれる見込みだ。会社幹部が示した計画によると、GWFは「バイエルン産ワイン」を全国のレストランにも販売したい考えだ。

支払い猶予の提案に生産者がどう応じるかは、現時点で明らかになっていない。要請は組合員への支払いを行わず、事業内に現金を確保することを目的としているため、生産者の判断は協同組合の短期的な存続を左右する可能性がある。

資金繰りの悪化に先立ち、GWFは年初には新分野への投資を続けていた。協同組合は4月から、フランケン地方初の脱アルコール設備を稼働させている。BR24が引用した専門家によると、ノンアルコールワインは依然としてニッチ商品だが、需要は伸びている。

この投資は、多くの飲料企業が現在直面する難しい状況を示している。従来型商品の需要が圧迫され、コストも高止まりするなか、生産者は新カテゴリーや小売市場へのアクセス、商品開発に同時に投資するよう迫られている。ワイン業界では、生産者への支払いと投資需要の両立が求められる協同組合にとって、とりわけ厳しい課題となり得る。

GWFの苦境は突然生じたものではない。BR24によると、協同組合は以前から危機的状況にある。今年は20人の従業員を削減し、事業の安定化に向けた取り組みの一環として、従業員はクリスマス賞与を辞退している。

同社では経営陣の交代もあった。Mainpostが最初に報じたところによると、Bernhard Etzel社長は就任からわずか4カ月で退任せざるを得なかった。現在はHochrhein氏と副会長のSteffen Zink氏が暫定的に経営を担っている。

GWFはドイツ有数のワイン協同組合の一つで、BR24は国内第6位の規模と伝えている。そのため、同組合の問題は一地域の一企業にとどまらない。需要、コスト、流通をめぐる圧力が、ワイナリーから組合員の生産者や従業員まで、協同組合の構造全体にいかに速く波及するかを示している。

協同組合が計画する立て直しの中心は、とりわけ大手小売チェーン、外食業界、海外市場で新たな販路を見つけることだ。これは飲料業界全体の変化を反映しており、生産者は従来の地域顧客層にとどまらず、全国規模の小売網や輸出、低アルコール・ノンアルコール商品を通じて販売量を伸ば

そうとしている。

この戦略で十分かどうかは、まず、より差し迫った問いへの答えにかかっているのかもしれない。事業の再構築を進める間、協同組合が運営を続けられるよう、GWFの生産者は、2年分の収穫についてすでに支払われるべき代金の受け取りを待つことに同意するのだろうか。